

経緯

- 1992年 政府開発援助大綱（ODA大綱）の閣議決定 ⇒ 2003年 改定
- 2015年 開発協力大綱の閣議決定 （注）ODA大綱⇒開発協力大綱に名称変更
- 2022年9月 林外務大臣から開発協力大綱の改定を公表
有識者懇談会や各界との意見交換を経て政府案作成、パブコメも実施。
- 2023年6月 新たな開発協力大綱の閣議決定



背景・狙い

- 歴史的転換期にある国際社会は**複合的危機**に直面 ⇒ **開発途上国への関与強化**が必要
 - 一部の新興ドナーによる債務持続可能性に配慮が十分でない借款 ⇒ **透明・公正な協カールール**の実践が必要
 - 民間資金フローの増大と開発のアクターの一層の多様化 ⇒ 更なる**連携強化・資金動員**が必要
- ➡ 外交の最重要ツールの一つである**開発協力を一層効果的・戦略的に活用**するため、大綱改定により新たな方向性を示す。

見直しの主な点

基本方針

- ✓ **新たな時代の「人間の安全保障」**（一人ひとりの「保護」と「能力強化」に加え、様々な主体の「連帯」を追加）
- ✓ 途上国との**共創**（自助努力支援 ⇒ 対話・協働による**社会的価値の創出**とその**日本社会への還流（＝共創）**）
- ✓ 開発協力の**国際的ルール**の普及・実践（包摂性、透明性と公正性といったルール等の普及と実践を主導）



（写真提供：JICA）

重点政策

- ✓ 新しい時代の**「質の高い成長」**（途上国の喫緊の課題である**気候変動・保健・人道危機**等に加え、**デジタル**や**食料・エネルギー**等**経済強靱化**にもアドレス）
- ✓ 法の支配に基づく**自由で開かれた国際秩序**の維持・強化（**自由で開かれたインド太平洋（FOIP）**実現のための取組推進を明記）

実施面での進化

- ✓ **様々な主体との共創**（民間企業、公的金融機関、他ドナー、国際機関、市民社会等との**連帯を強化し、開発の効果を最大化**）
- ✓ **能動的協力による戦略性の強化**（日本の強みを活かした協カメニューを積極的に提案する**オファー型協力**や人への投資）
- ✓ **ODAの制度設計の更なる改善**（キーワードは「柔軟・効率性」×「迅速性」）